

第6．下水道事業会計

1．総 括

(1) 決算の概要

令和7年度の収益的収支は、収益125億6,246万3千円に対し、費用110億5,742万3千円で、収支差引き15億504万円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は15億9,605万5千円となっている。前年度との比較では、収益で3億5,349万円（2.9%）、費用で3億4,741万8千円（3.2%）それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入26億4,283万8千円に対し、支出は64億8,232万7千円で収支差引き38億3,948万9千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和7年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務実績では、令和7年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,503ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は67.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。整備区域内人口は382,444人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は98.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ1,012,522 m³（△2.3%）、有収水量は63,123 m³（△0.2%）それぞれ減少、有収率は90.9%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

(3) 経 営 成 績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定し、令和6年3月に計画期間後期（令和6年度から令和10年度まで）について、前期の検証結果や社会情勢等を反映した中間見直しを行っている。汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業において、東香里地区、野村中町地区などで污水管布設工事を実施し、また、招提大谷地区、楠葉並木地区にて污水管の改築工事を実施し、雨水事業では、浸水対策として、藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいるほか、市内各雨水ポンプ場について、耐震化工事やストックマネジメント計画に基づく受変電設備などの更新工事を実施している。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は149円75銭、汚水処理原価については149円95銭となり、経費回収率は99.9%となっている。

収益では、前年度に比べ営業収益が12億4,630万3千円（△14.2%）減少したものの、営

業外収益が 15 億 7,531 万 9 千円（48.3%）、特別利益が 2,447 万 4 千円（16.2%）それぞれ増加したことにより、総収益は 3 億 5,349 万円（2.9%）の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業外費用が 5,781 万 9 千円（△7.7%）、特別損失が 762 万 9 千円（△78.0%）それぞれ減少したものの、営業費用が 4 億 1,286 万 6 千円（4.1%）増加したことにより、総費用は 3 億 4,741 万 8 千円（3.2%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 504 万円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9,101 万 5 千円を含め、15 億 9,605 万 5 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 78.6%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。なお、現金預金に取得日から 1 年以内に償還期限の到来する短期有価証券を合わせると 63 億 9,110 万 1 千円で、前年度に比べ 8 億 9,879 万円（16.4%）増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金である流域下水道維持管理費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 12 年度まで（令和 7 年度までであったが延長）の時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（下水道使用料福祉減免分）のみとなっている。

(5) 意見

令和 7 年度の決算状況をみると、収益については、他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことなどから、前年度に比べ 3 億 5,349 万円増加し、費用については、委託料、流域下水道維持管理費、資産減耗費の増加により前年度に比べ 3 億 4,741 万 8 千円増加したことなどから、前年度に比べ 607 万 2 千円増加の 15 億 504 万円を純利益として計上している。

また、下水道事業における「污水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、污水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は 99.9%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる 100%をわずかに下回っている。

令和 7 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 98.0%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減

少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して下水道施設にかかる老朽化対策を始め局地的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が増加している。

人口減少による使用料収入が減少する一方、費用面において、物価高騰や長期金利の上昇に加え、流域下水道維持管理費の大幅な増加が見込まれ、施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている災害対策の拠点となる重要施設に接続する下水道管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

前年度の決算数値において、排除方式が分流式である類似都市との比較分析を行ったところ、使用料収入に対する企業債元利償還金の比率は平均値を上回っており、また、老朽化の状況である管渠老朽化率は平均値を下回っているものの、管渠改善率も下回っていることから、老朽化が進行している状況となっている。

今後は、流域下水道維持管理費が「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画より大きく上振れするなど、維持管理に要する経費の増加が懸念される。また、全国的に老朽化した下水道管に起因する道路陥没事故や短時間豪雨による浸水被害等も発生していることから、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、将来にわたり持続可能な事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、投資計画の平準化を図りながら、急激に変化する経済情勢も勘案し、中間見直し後の「枚方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組むこと。
- ② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、「枚方市下水道整備基本計画」及び「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場及び災害対策の拠点となる重要施設に接続する下水道管路等の耐震化を着実に進めること。
- ③ 下水道施設の老朽化が進行しており、同施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよ

う必要な資源の確保に努めること。

- ④ 下水道使用料債権については、不納欠損額が増加傾向にあることに留意し、負担の公正・公平性確保の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、また、未承諾地区については、権利者への粘り強い交渉を続け、それぞれの解消に努めること。
- ⑦ 市民の安全で快適な暮らしを支え、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は重要であるため、職員の必要な専門的知識・技術の継承を円滑に進めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、東香里地区、野村中町地区などで污水管布設工事を実施し、また、招提大谷地区、楠葉並木地区にて污水管の改築工事を実施している。

一方、雨水事業においては、市内各雨水ポンプ場について、耐震化工事やストックマネジメント計画に基づく受変電設備などの更新工事に取り組んでいる。また、浸水対策として、藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,499 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 382,444 人で、前年度に比べ 1,097 人（△0.3%）減少し、行政区域内人口 390,076 人に対する整備人口普及率は 98.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 374,960 人で、前年度に比べ 858 人（△0.2%）減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

前年度に比べ、汚水処理水量は 1,012,522 m³（△2.3%）、有収水量は 63,123 m³（△0.2%）それぞれ減少している。これにより、有収率は 90.9%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	390,076	391,573	△ 1,497	△ 0.4
処理区域内人口	人	382,414	383,494	△ 1,080	△ 0.3
処理人口普及率	%	98.0	97.9	0.1	－
整備区域内人口	人	382,444	383,541	△ 1,097	△ 0.3
整備人口普及率	%	98.0	97.9	0.1	－
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,499	3,492	7	0.2
処理面積普及率	%	66.9	66.8	0.1	－
整備面積	ha	3,503	3,499	4	0.1
整備面積普及率	%	67.0	66.9	0.1	－
水洗化人口	人	374,960	375,818	△ 858	△ 0.2
水洗化率	%	98.1	98.0	0.1	－
総処理水量	m ³	42,833,121	43,976,434	△ 1,143,313	△ 2.6
汚水処理水量	m ³	42,681,547	43,694,069	△ 1,012,522	△ 2.3
有収水量	m ³	38,814,271	38,877,394	△ 63,123	△ 0.2
有収率	%	90.9	89.0	1.9	－
污水管布設延長	m	1,006,497	1,004,101	2,396	0.2
使用料単価	円	149.75	149.37	0.38	0.3
汚水処理原価	円	149.95	150.51	△ 0.56	△ 0.4
収益的収入	千円	12,562,463	12,208,973	353,490	2.9
収益的支出	千円	11,057,423	10,710,005	347,418	3.2
総収支	千円	1,505,040	1,498,968	6,072	0.4
資本的収入	千円	2,642,838	2,918,007	△ 275,169	△ 9.4
資本的支出	千円	6,482,327	6,914,295	△ 431,968	△ 6.2
職員数	人	98	103	△ 5	△ 4.9

(注)有収率＝(有収水量／汚水処理水量)×100

(注)使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注)汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量

(注)公費負担分に分流式下水道等に要する経費分を含んでいる。

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益	計 画 値	9,075,000	8,869,000	8,920,000	8,804,000	9,122,000
	実 績 値	8,929,962	8,679,940	8,722,869	8,794,025	7,547,722
	計画と実績の差	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131	△ 9,975	△ 1,574,278
営 業 外 収 益	計 画 値	3,250,000	3,224,000	3,258,000	3,237,000	3,107,000
	実 績 値	3,153,671	3,150,733	3,280,086	3,263,521	4,838,840
	計画と実績の差	△ 96,329	△ 73,267	22,086	26,521	1,731,840
経 常 収 益	計 画 値	12,325,000	12,093,000	12,178,000	12,041,000	12,229,000
	実 績 値	12,083,633	11,830,673	12,002,955	12,057,546	12,386,562
	計画と実績の差	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045	16,546	157,562
営 業 費 用	計 画 値	9,733,000	9,799,000	9,973,000	10,426,000	10,367,000
	実 績 値	9,444,728	9,463,405	9,809,476	9,949,250	10,362,116
	計画と実績の差	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524	△ 476,750	△ 4,884
営 業 外 費 用	計 画 値	1,164,000	976,000	882,000	932,000	678,000
	実 績 値	1,029,953	977,003	837,411	750,971	693,152
	計画と実績の差	△ 134,047	1,003	△ 44,589	△ 181,029	15,152
経 常 費 用	計 画 値	10,897,000	10,775,000	10,855,000	11,358,000	11,045,000
	実 績 値	10,474,681	10,440,408	10,646,887	10,700,221	11,055,268
	計画と実績の差	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113	△ 657,779	10,268
経 常 損 益	計 画 値	1,428,000	1,318,000	1,323,000	683,000	1,184,000
	実 績 値	1,608,952	1,390,265	1,356,068	1,357,325	1,331,294
	計画と実績の差	180,952	72,265	33,068	674,325	147,294
特 別 損 益	計 画 値	67,000	67,000	67,000	26,000	69,000
	実 績 値	93,194	174,083	148,474	141,643	173,746
	計画と実績の差	26,194	107,083	81,474	115,643	104,746
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,495,000	1,385,000	1,390,000	709,000	1,253,000
	実 績 値	1,702,146	1,564,348	1,504,542	1,498,968	1,505,040
	計画と実績の差	207,146	179,348	114,542	789,968	252,040
経 常 収 支 比 率	計 画 値	113.1%	112.2%	112.2%	106.0%	110.7%
	実 績 値	115.4%	113.3%	112.7%	112.7%	112.0%
	計画と実績の差	2.3	1.1	0.5	6.7	1.3

(注)令和3年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度・令和7年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)(中間見直し)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 収 益 のうち下水道使用料収入	計 画 値	5,915,000	5,835,000	5,771,000	5,743,000	5,753,000
	実 績 値	5,911,798	5,843,345	5,802,917	5,807,250	5,812,611
	計画と実績の差	△ 3,202	8,345	31,917	64,250	59,611

令和 7 年度決算において、経常収益及び経常費用がともに計画値を上回ったが、経常収益の増加分が経常費用の増加分を上回ったことから、経常損益は 1 億 4,729 万 4 千円計画値を

上回り、また、流域下水道維持管理負担金精算金の影響により特別損益も計画値を上回ったことから、計画値を2億5,204万円上回る当年度純利益を計上している。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	7,547,722	8,794,025	△ 1,246,303	△ 14.2
2. 営 業 外 収 益	4,838,840	3,263,521	1,575,319	48.3
3. 特 別 利 益	175,901	151,427	24,474	16.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,562,463	12,208,973	353,490	2.9
5. 営 業 費 用	10,362,116	9,949,250	412,866	4.1
6. 営 業 外 費 用	693,152	750,971	△ 57,819	△ 7.7
7. 特 別 損 失	2,155	9,784	△ 7,629	△ 78.0
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,057,423	10,710,005	347,418	3.2
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 2,814,394	△ 1,155,225	△ 1,659,169	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,331,294	1,357,325	△ 26,031	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,505,040	1,498,968	6,072	—

総収益は125億6,246万3千円で、前年度に比べ3億5,349万円(2.9%)増加している。これは、営業外収益の雑収益が3,922万6千円(△60.5%)減少したものの、雨水処理負担金以外の他会計負担金に係る計上区分の見直しの影響で、営業収益の他会計負担金が12億4,561万3千円(△42.2%)減少して営業外収益の他会計負担金が15億5,151万5千円(著増)増加したほか、営業外収益の長期前受金戻入が6,651万6千円(2.2%)、特別利益が2,447万4千円(16.2%)それぞれ増加したためなどである。

一方、総費用は110億5,742万3千円で、前年度に比べ3億4,741万8千円(3.2%)増加している。これは、営業費用の職員給与費が2,668万8千円(△4.4%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が6,108万6千円(△10.3%)それぞれ減少したものの、営業費用の委託料が6,780万2千円(12.7%)、流域下水道維持管理費が2億1,862万円(10.9%)、資産減耗費が1億3,346万5千円(著増)増加したためなどである。

この結果、総収支において15億504万円の純利益を計上している。前年度が14億9,896万8千円の純利益であったのに比べ607万2千円増加している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、113.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

経常収支は13億3,129万4千円で、前年度に比べ2,603万1千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は112.0%で、前年

度に比べ0.7ポイント低下している。

また、営業収支は28億1,439万4千円の赤字で、前年度に比べ16億5,916万9千円赤字が拡大している。営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は72.8%で、他会計負担金のうち雨水処理負担金以外の繰入金に係るものについて、財務の状況を適正に表示するため、営業収益から営業外収益に計上区分を見直したことにより、前年度に比べ15.6ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
3年度	12,181,070	100.0	-	10,478,924	100.0	-	1,702,146
4年度	12,047,660	98.9	△ 1.1	10,483,312	100.0	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	99.8	0.9	10,652,535	101.7	1.6	1,504,542
6年度	12,208,973	100.2	0.4	10,710,005	102.2	0.5	1,498,968
7年度	12,562,463	103.1	2.9	11,057,423	105.5	3.2	1,505,040

(注)指数は令和3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億6,246万3千円で、前年度に比べ3億5,349万円（2.9%）増加している。

① 営 業 収 益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	7,547,722	8,794,025	△ 1,246,303	△ 14.2	100.0
下 水 道 使 用 料	5,812,611	5,807,250	5,361	0.1	77.0
公 設 浄 化 槽 使 用 料	306	306	0	0.0	0.0
受 託 工 事 収 益	14,303	16,732	△ 2,429	△ 14.5	0.2
国 府 補 助 金	11,500	14,640	△ 3,140	△ 21.4	0.2
他 会 計 負 担 金	1,705,624	2,951,237	△ 1,245,613	△ 42.2	22.6
そ の 他 営 業 収 益	3,378	3,860	△ 482	△ 12.5	0.0

当年度は75億4,772万2千円で、前年度に比べ12億4,630万3千円（△14.2%）減少

している。

これは、雨水処理負担金以外の他会計負担金の計上区分を営業収益から営業外収益へ見直したことにより、12 億 4,561 万 3 千円（△42.2%）減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	4,838,840	3,263,521	1,575,319	48.3	100.0
受 取 利 息	8,447	471	7,976	著増	0.2
負 担 金	57,865	60,559	△ 2,694	△ 4.4	1.2
他 会 計 負 担 金	1,553,974	2,459	1,551,515	著増	32.1
他 会 計 補 助 金	113,613	116,465	△ 2,852	△ 2.4	2.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,079,293	3,012,777	66,516	2.2	63.6
引 当 金 戻 入	0	5,916	△ 5,916	皆減	0.0
雑 収 益	25,648	64,874	△ 39,226	△ 60.5	0.5

当年度は 48 億 3,884 万円で、前年度に比べ 15 億 7,531 万 9 千円（48.3%）増加している。これは、前年度に和解解決金などの収入を計上したことなどから雑収益が 3,922 万 6 千円（△60.5%）減少したものの、雨水処理負担金以外の他会計負担金の計上区分を営業収益から営業外収益へ見直したことなどにより、15 億 5,151 万 5 千円（著増）、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が 6,651 万 6 千円（2.2%）増加したことなどによるものである。

③ 特 別 利 益

当年度は 1 億 7,590 万 1 千円で、前年度に比べ 2,447 万 4 千円（16.2%）増加している。これは、汚水事業において、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金が増加したことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は 110 億 5,742 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 4,741 万 8 千円（3.2%）増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	10,362,116	9,949,250	412,866	4.1	100.0
職 員 給 与 費	580,653	607,341	△ 26,688	△ 4.4	5.6
委 託 料	602,851	535,049	67,802	12.7	5.8
修 繕 費	34,141	28,397	5,744	20.2	0.3
動 力 費	59,893	64,042	△ 4,149	△ 6.5	0.6
流域下水道維持管理費	2,223,937	2,005,317	218,620	10.9	21.5
減 価 償 却 費	6,562,971	6,542,044	20,927	0.3	63.3
資 産 減 耗 費	146,252	12,787	133,465	著増	1.4
そ の 他	151,418	154,273	△ 2,855	△ 1.9	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 103 億 6,211 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 1,286 万 6 千円 (4.1%) 増加している。

これは、職員給与費が 2,668 万 8 千円 (△4.4%) 減少したものの、委託料が 6,780 万 2 千円 (12.7%)、流域下水道維持管理費が 2 億 1,862 万円 (10.9%)、減価償却費が 2,092 万 7 千円 (0.3%)、資産減耗費が 1 億 3,346 万 5 千円 (著増) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 5.6%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

(単位: %、人)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営業費用に占める職員給与費	6.6	6.4	6.3	6.1	5.6
損 益 勘 定 職 員 数	72	73	71	68	66

職員給与費 2,668 万 8 千円の減少は、職員数の減少等によるものである。

委託料 6,780 万 2 千円の増加は、「枚方市 PPP/PFI 手法導入可能性調査業務委託」や労務単価の上昇による除草・清掃関係委託料の上昇、「水道検針業務、窓口・収納業務等委託」における水道事業と下水道事業の委託料の割合の見直しを行ったことなどによるものである。

流域下水道維持管理費 2 億 1,862 万円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係

る本市負担金がインフレスライド請求に伴い大幅に増加したことによるものである。

減価償却費 2,092 万 7 千円の増加は、安居川ポンプ場及び溝谷川ポンプ場の受変電設備の供用開始などに伴い、機械及び装置が増加したことなどによるものである。

資産減耗費 1 億 3,346 万 5 千円の増加は、枚方市駅舎下ポンプの廃止等に伴う固定資産除却などによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 6 億 9,315 万 2 千円で、前年度に比べ 5,781 万 9 千円（△7.7%）減少している。

これは主に、営業外費用の 76.8%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債残高の減少により、6,108 万 6 千円（△10.3%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	532,305	593,391	△ 61,086	△ 10.3	100.0
企 業 債 利 息	531,061	592,756	△ 61,695	△ 10.4	99.8
エース事業割賦利息	0	4	△ 4	皆減	0.0
リース支払利息	1,244	631	613	97.1	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1. 年度当初現在高	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342
2. 当該年度発行額	1,033,900	765,700	686,800	1,154,800	880,800
3. 当該年度償還額	4,765,100	4,788,724	4,437,081	4,212,066	4,006,049
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342	40,407,093

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 215 万 5 千円で、前年度に比べ 762 万 9 千円（△78.0%）減少している。

これは主に、下水道使用料分過年度損益修正損及び減価償却中資産の除却が減少したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,642,838	2,918,007	△ 275,169	△ 9.4	100.0
企 業 債	880,800	1,154,800	△ 274,000	△ 23.7	33.3
工 事 負 担 金	627,808	293,709	334,099	113.8	23.7
国 府 補 助 金	242,066	509,263	△ 267,197	△ 52.5	9.2
他 会 計 負 担 金	348,200	349,600	△ 1,400	△ 0.4	13.2
他 会 計 出 資 金	543,964	610,635	△ 66,671	△ 10.9	20.6
支 出 合 計 (b)	6,482,327	6,914,295	△ 431,968	△ 6.2	100.0
整 備 事 業 費	154,308	113,359	40,949	36.1	2.4
建 設 改 良 事 業 費	2,190,135	2,400,301	△ 210,166	△ 8.8	33.8
固 定 負 債 償 還 金	4,006,049	4,212,458	△ 206,409	△ 4.9	61.8
固 定 資 産 購 入 費	131,835	188,177	△ 56,342	△ 29.9	2.0
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,839,489	△ 3,996,288	156,799	-	-

当年度の収入額は 26 億 4,283 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,516 万 9 千円（△9.4％）減少している。これは、工事負担金が 3 億 3,409 万 9 千円（113.8％）増加したものの、企業債が 2 億 7,400 万円（△23.7％）、国府補助金が 2 億 6,719 万 7 千円（△52.5％）、他会計出資金が 6,667 万 1 千円（△10.9％）それぞれ減少したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 7 億 5,640 万円、流域下水道事業債 1 億 2,440 万円となっている。企業債の新規発行額については、公共下水道事業の汚水改良事業の減少や、雨水改良事業のうち、起債対象事業の減少、流域下水道事業についても、建設負担金の減少などに伴い前年度に比べ減少している。

工事負担金は京阪本線連続立体交差事業に伴い増加し、国府補助金では汚水事業で整備事業を、汚水事業及び雨水事業で老朽化対策、地震対策等を行っている。

他会計出資金は、雨水建設費分や雨水企業債償還金分などが減少している。

支出額は 64 億 8,232 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 3,196 万 8 千円（△6.2％）減少している。これは主に、整備事業費が汚水事業で東香里 2 丁目地区他で整備工事を行い、また、前年度の事業の一部が繰越しになったことから 4,094 万 9 千円（36.1％）増加したものの、建設改良事業費が 2 億 1,016 万 6 千円（△8.8％）、固定負債償還金が順次、企業債の償還終期を迎えていることから 2 億 640 万 9 千円（△4.9％）それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、38 億 3,948 万 9 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 7,721 万 6 千円、減債積立金 9,101 万 5 千円、過年度分損益

勘定留保資金 35 億 6,120 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,005 万 6 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、42 億 6,537 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 3,284 万 5 千円 (5.8%) 増加している。これは、資本的収入の雨水建設費分、雨水企業債償還金分が減少となったものの、収益的収入の雨水処理経費分、分流式下水道分（令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。）が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 33 億 7,321 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 91 万 6 千円 (9.8%) 増加している。これは主に、雨水事業に係る委託料の増加などにより、雨水処理経費分が 7,397 万円 (9.1%)、汚水事業に係る分流式下水道分が 2 億 2,832 万 7 千円 (18.8%) 増加したことなどによるものである。

なお、令和 6 年度に実施された包括外部監査の意見を受け、他会計負担金のうち雨水処理負担金以外の繰入金に係るものは、財務の状況を適正に表示するため、営業収益から営業外収益に計上区分を見直している。

一方、資本的収入に係るものは 8 億 9,216 万 4 千円で、前年度に比べ 6,807 万 1 千円 (△7.1%) 減少している。これは主に、雨水建設費分が 2,269 万 6 千円 (△4.3%)、雨水企業債償還金分が 3,522 万 8 千円 (△19.7%) 減少したことなどによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 41 億 5,176 万 2 千円、基準外繰入金 1 億 1,361 万 3 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	7年度	6年度	増減額	増減率	繰入基準
収 益 的 収 入	3,373,211	3,072,295	300,916	9.8	
営 業 収 益	1,705,624	2,951,237	△1,245,613	△ 42.2	
他 会 計 負 担 金	1,705,624	2,951,237	△1,245,613	△ 42.2	
1. 雨水処理経費分	888,811	814,841	73,970	9.1	基準内
2. 雨水企業債利息分	123,025	127,512	△4,487	△ 3.5	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	-	9,834	△9,834	皆減	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	-	17,322	△17,322	皆減	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	-	27,525	△27,525	皆減	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	-	53,671	△53,671	皆減	基準内
7. 下水道水質規制経費分	-	764	△764	皆減	基準内
8. 雨水減価償却費分	693,788	682,618	11,170	1.6	基準内
9. 分流式下水道分	-	1,217,150	△1,217,150	皆減	基準内
営 業 外 収 益	1,667,587	118,924	1,548,663	著増	
他 会 計 負 担 金	1,553,974	2,459	1,551,515	著増	
1. 臨時財政特例債等利子分	7,590	-	7,590	皆増	基準内
2. 水洗便所改造促進経費分	14,418	-	14,418	皆増	基準内
3. 流域下水道建設利子分	26,297	-	26,297	皆増	基準内
4. 流域下水道高度処理経費分	56,826	-	56,826	皆増	基準内
5. 下水道水質規制経費分	804	-	804	皆増	基準内
6. 分流式下水道経費分	1,445,477	-	1,445,477	皆増	基準内
7. 児童手当分	2,562	2,459	103	4.2	基準内
他 会 計 補 助 金	113,613	116,465	△2,852	△ 2.4	
1. 下水道使用料福祉減免分	113,613	116,465	△2,852	△ 2.4	基準外
特 別 利 益	-	2,134	△2,134	皆減	
他 会 計 負 担 金	-	2,134	△2,134	皆減	
1. 雨水経費分	-	2,134	△2,134	皆減	基準内
資 本 的 収 入	892,164	960,235	△68,071	△ 7.1	
他 会 計 負 担 金	348,200	349,600	△1,400	△ 0.4	
1. 雨水建設費分	348,200	349,600	△1,400	△ 0.4	基準内
他 会 計 出 資 金	543,964	610,635	△66,671	△ 10.9	
1. 雨水建設費分	162,048	183,344	△21,296	△ 11.6	基準内
2. 雨水企業債償還金分	143,751	178,979	△35,228	△ 19.7	基準内
3. 臨時財政特例債等償還金分	91,433	105,769	△14,336	△ 13.6	基準内
4. 流域下水道高度処理負担元金分	15,912	16,277	△365	△ 2.2	基準内
5. 流域下水道建設企業債償還金分	130,820	126,266	4,554	3.6	基準内
合 計	4,265,375	4,032,530	232,845	5.8	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	178,524,676	181,992,550	△ 3,467,874	△ 1.9	
		無 形 固 定 資 産	9,643,009	10,001,506	△ 358,497	△ 3.6	
		投 資	33,099	32,500	599	1.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 14,099	△ 13,500	△ 599	－	
		計	188,186,685	192,013,056	△ 3,826,371	△ 2.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,499,364	5,492,311	7,053	0.1	
		未 収 金	985,772	927,796	57,976	6.2	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,943	△ 3,126	183	－	
		有 価 証 券	891,737	0	891,737	皆増	
		前 払 金	109,572	31,945	77,627	243.0	
		そ の 他 流 動 資 産	14,266	11,277	2,989	26.5	
		計	7,497,768	6,460,203	1,037,565	16.1	
	資 産 合 計			195,684,453	198,473,259	△ 2,788,806	△ 1.4
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	36,379,235	39,526,583	△ 3,147,348	△ 8.0
リ ー ス 債 務			85,431	82,179	3,252	4.0	
引 当 金			230,719	212,398	18,321	8.6	
計			36,695,385	39,821,160	△ 3,125,775	△ 7.8	
流 動 負 債		企 業 債	4,027,858	4,005,759	22,099	0.6	
		リ ー ス 債 務	34,421	25,642	8,779	34.2	
		未 払 金	528,395	382,374	146,021	38.2	
		建 設 改 良 未 払 金	598,214	1,214,774	△ 616,560	△ 50.8	
		前 受 金	8,758	8,810	△ 52	△ 0.6	
		引 当 金	15,022	16,161	△ 1,139	△ 7.0	
		そ の 他 流 動 負 債	23,850	16,509	7,341	44.5	
		計	5,236,518	5,670,029	△ 433,511	△ 7.6	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	122,680,149	121,403,231	1,276,918	1.1	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 42,209,460	△ 39,653,419	△ 2,556,041	－	
		計	80,470,689	81,749,812	△ 1,279,123	△ 1.6	
合 計		122,402,592	127,241,001	△ 4,838,409	△ 3.8		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	44,442,694	42,405,854	2,036,840	4.8	
		計	44,442,694	42,405,854	2,036,840	4.8	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,425,393	16,424,794	599	0.0	
		利 益 剰 余 金	12,413,774	12,401,610	12,164	0.1	
		計	28,839,167	28,826,404	12,763	0.0	
	合 計		73,281,861	71,232,258	2,049,603	2.9	
	負 債 資 本 合 計			195,684,453	198,473,259	△ 2,788,806	△ 1.4

① 資産について

資産総額は1,956億8,445万3千円で、前年度末に比べ27億8,880万6千円（△1.4%）減少している。資産の構成は、固定資産96.2%、流動資産3.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は1,881億8,668万5千円で、前年度末に比べ38億2,637万1千円（△2.0%）減少している。

有形固定資産は1,785億2,467万6千円で、前年度末に比べ34億6,787万4千円（△1.9%）減少している。汚水事業では、構築物(排水設備)の増加、上下水道情報管理システム機器賃貸借（汚水分）及び水洗化管理システムサーバー機器賃貸借に伴うリース資産の増加、雨水事業では、各ポンプ場耐震化工事の完成に伴う建物の増加、構築物(排水設備)の増加、蹉跎ポンプ場粗目除塵機改良工事等に伴う機械及び装置の増加、上下水道情報管理システム機器賃貸借（雨水分）に伴うリース資産が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は96億4,300万9千円で、減価償却により前年度末に比べ3億5,849万7千円（△3.6%）減少している。

投資3,309万9千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が1,000万円、地方公共団体金融機構への出資金が900万円、及び破産更生債権等に係る未収金1,409万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は74億9,776万8千円で、前年度末に比べ10億3,756万5千円（16.1%）増加している。これは主に、未収金が5,797万6千円（6.2%）、有価証券が8億9,173万7千円（皆増）、前払金が7,762万7千円（243.0%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は1,224億259万2千円で、前年度末に比べ48億3,840万9千円（△3.8%）減少している。負債の構成は、固定負債30.0%、流動負債4.3%、繰延収益65.7%である。

ア. 固定負債

固定負債は366億9,538万5千円で、前年度末に比べ31億2,577万5千円（△7.8%）減少している。これは主に、退職給付引当金が1,832万1千円（8.6%）増加したものの、償還等により建設改良等の財源に充てるための企業債が31億4,734万8千円（△8.0%）減少したためである。

イ．流動負債

流動負債は 52 億 3,651 万 8 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,351 万 1 千円（△7.6%）減少している。これは主に、流域下水道施設維持管理負担金や未払消費税及び地方消費税等の未払金が 1 億 4,602 万 1 千円（38.2%）増加したものの、建設改良未払金が 6 億 1,656 万円（△50.8%）減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 804 億 7,068 万 9 千円で、前年度末に比べ 12 億 7,912 万 3 千円（△1.6%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 732 億 8,186 万 1 千円で、前年度末に比べ 20 億 4,960 万 3 千円（2.9%）増加している。資本の構成は、資本金 60.6%、剰余金 39.4%である。

ア．資本金

資本金は 444 億 4,269 万 4 千円で、前年度末に比べ 20 億 3,684 万円（4.8%）増加している。

これは未処分利益剰余金のうち 14 億 9,287 万 6 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、企業債償還金等に係る一般会計繰入金 5 億 4,396 万 4 千円について出資金として収入したものである。

イ．剰余金

剰余金は 288 億 3,916 万 7 千円で、前年度末に比べ 1,276 万 3 千円（0.0%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 57.0%、利益剰余金 43.0%である。

資本剰余金は 164 億 2,539 万 3 千円で、前年度末に比べ 59 万 9 千円（0.0%）増加している。

利益剰余金は 124 億 1,377 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,216 万 4 千円（0.1%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金 15 億 8,389 万 1 千円は、当年度中に 9,101 万 5 千円を減債積立金に積み立て、14 億 9,287 万 6 千円を資本金に組み入れ、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 504 万円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9,101 万 5 千円を含め、15 億 9,605 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,505,040	1,498,968	6,072
減価償却費	6,562,971	6,542,044	20,927
長期前受金戻入額	△ 3,079,293	△ 3,012,777	△ 66,516
固定資産除却費	147,132	20,593	126,539
受取利息	△ 8,447	△ 471	△ 7,976
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 159,444	△ 167,656	8,212
支払利息	532,305	593,391	△ 61,086
未収金の増減額(△は増加)	△ 58,575	343,470	△ 402,045
未払金の増減額(△は減少)	146,021	△ 561,399	707,420
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,989	△ 906	△ 2,083
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,321	6,507	11,814
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 13,530	13,530
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,139	691	△ 1,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416	△ 4,017	4,433
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 77,627	12,145	△ 89,772
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,289	△ 7,483	14,772
その他	4,475	10,193	△ 5,718
小計	5,536,456	5,259,763	276,693
利息の受取額	8,447	471	7,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,544,903	5,260,234	284,669

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,755,722	△ 1,961,872	△ 793,850
無形固定資産の取得による支出	△ 114,608	△ 167,108	52,500
工事負担金による収入	621,980	286,851	335,129
一般会計からの繰入金による収入	510,247	532,945	△ 22,698
国庫補助による収入	242,066	509,263	△ 267,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,496,037	△ 799,921	△ 696,116

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	880,800	1,154,800	△ 274,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,006,049	△ 4,212,458	206,409
一般会計からの出資等による収入	381,916	427,291	△ 45,375
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	159,444	167,656	△ 8,212
利息の支払による支出	△ 532,305	△ 593,391	61,086
リース債務の返済による支出	△ 33,882	△ 21,635	△ 12,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,150,076	△ 3,077,737	△ 72,339

資金増加額(又は減少)	898,790	1,382,576	△ 483,786
資金期首残高	5,492,311	4,109,735	1,382,576
資金期末残高	6,391,101	5,492,311	898,790

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金には取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは55億4,490万3千円で、前年度に比べ2億8,466万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億9,603万7千円で、前年度に比べ6億9,611万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億5,007万6千円で、前年度に比べ7,233万9千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は8億9,879万円の増加となり、資金期末残高は63億9,110万1千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	148.59	148.90	149.04	149.37	149.75
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	150.35	152.02	151.15	150.51	149.95
差 引	き (a)－(b)	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11	△ 1.14	△ 0.20
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		98.8	97.9	98.6	99.2	99.9

(注) 汚水処理原価の算出について、汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円75銭で、前年度に比べ38銭増加し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は149円95銭で、前年度に比べ56銭減少している。

汚水処理原価の算出については、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和7年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率（下水道使用料／汚水処理費×100）は99.9%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
汚 水 処 理 原 価	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)	151.15 (100.0 %)	150.51 (100.0 %)	149.95 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)	5.46 (3.6 %)	5.45 (3.6 %)	4.75 (3.2 %)
支 払 利 息	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)	13.89 (9.2 %)	11.98 (8.0 %)	10.54 (7.0 %)
減 価 償 却 費	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)	108.75 (72.0 %)	109.47 (72.7 %)	109.65 (73.1 %)
動 力 費	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)
修 繕 費	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.33 (0.2 %)	0.34 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)
流 域 負 担 金	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)	47.18 (31.2 %)	50.29 (33.4 %)	55.85 (37.3 %)
材 料 費	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.24 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.13 (0.1 %)
委 託 料	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)	5.63 (3.7 %)	6.29 (4.2 %)	7.43 (5.0 %)
補 助 金	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)	0.03 (0.0 %)	0.02 (0.0 %)	0.01 (0.0 %)
そ の 他	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)	4.06 (2.7 %)	4.50 (3.0 %)	4.55 (3.0 %)
計	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)	185.74 (122.9 %)	188.77 (125.4 %)	193.38 (129.0 %)
公 費 負 担 分	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)	△ 34.59 (△22.9 %)	△ 38.26 (△25.4 %)	△ 43.43 (△29.0 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 公費負担分に分流式下水道等に要する経費分を含んでいる。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)	5,413 (102.4 %)	5,640 (104.2 %)	5,794 (102.7 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)	548,384 (102.0 %)	571,726 (104.3 %)	588,095 (102.9 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)	8,748 (106.0 %)	8,931 (102.1 %)	8,798 (98.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)	122,857 (103.3 %)	129,324 (105.3 %)	114,359 (88.4 %)
労 働 分 配 率	%	7.0	6.9	7.1	6.9	7.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 9 億 9,987 万 1 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 5,516 万 8 千円、工事負担金 2 億 3,227 万円及び流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 5,411 万 9 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 高 残	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2 年 度 以 前	6,018	596	0	3,407	2,015
3 年 度	2,982	301	0	489	2,192
4 年 度	1,666	850	126	0	690
5 年 度	3,788	1,007	11	0	2,770
6 年 度	566,097	560,755	1,146	0	4,196
7 年 度	-	-	-	-	543,305
計	580,551	563,509	1,283	3,896	555,168

令和 6 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 8,055 万 1 千円 (95,496 件) のうち 5 億 6,350 万 9 千円 (90,286 件) を徴収し、389 万 6 千円 (752 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、4,297 万 4 千円 (11,319 件) である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	7 年 度 中 調 定 額	7 年 度 中 の 異 動				7 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち8年度当初に 調定を行う額	不納欠損額	
2 年 度 以 前 分	180	7	111	(111)	62	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	11	0	11	(11)	0	0
5 年 度 分	22	9	13	(13)	0	0
6 年 度 分	335	318	17	(17)	0	0
7 年 度 分	3,941	3,702	239	(239)	0	0
計	4,498	4,036	400	(400)	62	0

令和 7 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（令和 6 年度以前分）の合計 55 万 7 千円（95 件）のうち、収入済額は 33 万 4 千円（40 件）で、6 万 2 千円（14 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和 7 年度末残高を計上せず、令和 6 年度以前分 16 万 1 千円（41 件）及び当年度分 23 万 9 千円（6 件）の調定減額を行い、次年度（令和 8 年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %, 千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.54	2,943
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		405
	「居所不明等未収金」			11,832
	「精算不能等未収金」			1,862
合 計				17,042

貸倒見積高 1,704 万 2 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 294 万 3 千円を流動資産に、破産更生債権等 1,409 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 27 万 9 千円、破産更生債権等 361 万 7 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が 14 億 1,119 万 1 千円で、当年度純利益が 15 億 8,488 万 8 千円となっている。有収水量は減少したものの、下水道使用料が前年度に比べ 536 万 1 千円（0.1%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は 58 億 1,291 万 7 千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ 2 億 1,862 万円（10.9%）増加の 22 億 2,393 万 7 千円で今後も増加が見込まれる。企業債償還金等は 1 億 8,235 万 2 千円（△5.4%）減少の 31 億 6,850 万 9 千円、支払利息及び企業債取扱費は 5,659 万 9 千円（△12.2%）減少の 4 億 928 万円となっている。依然として使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和 4 年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6 億 9,378 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損	営業収益	5,829,279	1,718,443
	使用料収入	5,812,917	-
	他会計負担金	-	1,705,624
	国府補助金	10,005	1,495
	その他営業収益	6,357	11,324
益	営業外収益	3,148,579	1,690,261
	受取利息	8,447	-
	負担金	57,865	-
	他会計負担金	1,553,974	-
	他会計補助金	113,613	-
	長期前受金戻入	1,399,924	1,679,369
	雑収益	14,756	10,892
	経 常 収 益 計	8,977,858	3,408,704
税	営業費用	7,042,620	3,319,496
	職員給与費	184,980	395,673
	動力費	7,205	52,688
	委託料	290,445	312,406
	修繕費	12,606	21,535
	減価償却費	4,256,146	2,306,825
	流域下水道維持管理費	2,223,937	-
	その他	67,301	230,369
	営業外費用	524,047	169,105
	支払利息及び企業債取扱費	409,280	123,025
き	雑支出	114,767	46,080
	経 常 費 用 計	7,566,667	3,488,601
)	経 常 利 益	1,411,191	△79,897
	特 別 利 益	175,852	49
	特 別 損 失	2,155	-
	当 年 度 純 利 益	1,584,888	△79,848
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,100,586	1,542,252
	企業債	572,100	308,700
	工事負担金	251,495	376,313
	国府補助金	38,825	203,241
	他会計負担金	-	348,200
	他会計出資金	238,166	305,798
	資本的支出 (b)	4,246,286	2,236,041
	整備事業費	154,308	-
	建設改良事業費	796,503	1,393,632
	企業債償還金等	3,168,509	837,540
	固定資産購入費	126,966	4,869
	収支差引額 (a-b)	△3,145,700	△693,789
補 填 財 源	補填財源 計	3,145,700	693,789
	過年度分損益勘定留保資金	2,977,469	583,733
	当年度分損益勘定留保資金	-	110,056
	当年度分消費税資本的収支調整額	77,216	-
	減債積立金	91,015	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	129 億 233 万 3 千円
	決算額	131 億 6,600 万 1 千円
	執行率	102.0%

である。

支出は	予算額	123 億 2,628 万 2 千円
	決算額	115 億 7,825 万 4 千円
	執行率	93.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	54 億 8,092 万 3 千円
	決算額	26 億 4,283 万 8 千円
	執行率	48.2%

である。

支出は	予算額	94 億 2,689 万 8 千円
	決算額	64 億 8,232 万 7 千円
	執行率	68.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7	年
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	8,319,973	8,130,444
下 水 道 使 用 料	6,330,389	6,393,872
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	337
受 託 工 事 収 益	24,353	15,733
国 府 補 助 金	11,500	11,500
他 会 計 負 担 金	1,948,995	1,705,624
そ の 他 営 業 収 益	4,400	3,378
営 業 外 収 益 (b)	4,547,263	4,845,567
受 取 利 息	10	8,447
負 担 金	63,429	63,651
他 会 計 負 担 金	1,416,343	1,553,974
他 会 計 補 助 金	121,536	113,613
長 期 前 受 金 戻 入	2,920,438	3,079,293
引 当 金 戻 入	—	—
雑 収 益	25,507	26,589
特 別 利 益 (c)	35,097	189,990
固 定 資 産 売 却 益	100	0
過 年 度 損 益 修 正 益	500	154,628
そ の 他 特 別 利 益	34,497	35,362
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,902,333	13,166,001
営 業 費 用 (e)	11,228,007	10,667,822
汚 水 費	373,396	238,298
雨 水 費	1,018,767	815,502
業 務 費	210,699	183,741
総 係 費	332,737	274,728
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	2,462,104	2,446,330
減 価 償 却 費	6,638,896	6,562,971
資 産 減 耗 費	191,408	146,252
営 業 外 費 用 (f)	1,059,255	908,150
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	559,279	532,306
雑 支 出	219,976	107,337
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	268,507
特 別 損 失 (g)	9,020	2,282
過 年 度 損 益 修 正 損	8,141	1,403
そ の 他 特 別 損 失	879	879
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	12,326,282	11,578,254
営 業 収 支 (a)-(e)	△ 2,908,034	△ 2,537,378
総 収 支 (d)-(i)	576,051	1,587,747

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6年	度	比	較
執 行 率	決 算	額	増 減 額	増 減 率
97.7	9,376,454		△ 1,246,010	△ 13.3
101.0	6,387,975		5,897	0.1
100.3	337		0	0.0
64.6	18,405		△ 2,672	△ 14.5
100.0	14,640		△ 3,140	△ 21.4
87.5	2,951,237		△ 1,245,613	△ 42.2
76.8	3,860		△ 482	△ 12.5
106.6	3,269,750		1,575,817	48.2
84,470.0	471		7,976	著増
100.3	65,737		△ 2,086	△ 3.2
109.7	2,459		1,551,515	著増
93.5	116,465		△ 2,852	△ 2.4
105.4	3,012,777		66,516	2.2
—	5,916		△ 5,916	皆減
104.2	65,925		△ 39,336	△ 59.7
541.3	162,912		27,078	16.6
0.0	—		0	—
30,925.6	126,393		28,235	22.3
102.5	36,519		△ 1,157	△ 3.2
102.0	12,809,116		356,885	2.8
95.0	10,226,307		441,515	4.3
63.8	256,940		△ 18,642	△ 7.3
80.0	780,516		34,986	4.5
87.2	152,290		31,451	20.7
82.6	276,764		△ 2,036	△ 0.7
99.4	2,204,966		241,364	10.9
98.9	6,542,044		20,927	0.3
76.4	12,787		133,465	著増
85.7	952,368		△ 44,218	△ 4.6
95.2	593,391		△ 61,085	△ 10.3
48.8	104,057		3,280	3.2
95.9	254,920		13,587	5.3
25.3	9,981		△ 7,699	△ 77.1
17.2	2,174		△ 771	△ 35.5
100.0	7,807		△ 6,928	△ 88.7
0.0	0		0	—
93.9	11,188,656		389,598	3.5
—	△ 849,853		△ 1,687,525	—
—	1,620,460		△ 32,713	—

1. 収 益 的 収 支 の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
(1) 営 業 収 益	8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8
ア. 下 水 道 使 用 料	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7
エ. 国 府 補 助 金	20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6
オ. 他 会 計 負 担 金	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3
カ. 他 会 計 補 助 金	1,193,028	272,894	29.7	-	△ 1,193,028	皆減
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6
(2) 営 業 外 収 益	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1
(3) 特 別 利 益	97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7
2. 費 用	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0
(1) 営 業 費 用	9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2
ア. 職 員 給 与 費	622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2
イ. 減 価 償 却 費	6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2
ウ. 流 域 負 担 金	1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2
エ. 負 担 金	18,474	983	5.6	18,520	46	0.2
オ. 動 力 費	39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0
カ. 委 託 料	426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2
キ. 修 繕 費	45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9
ク. 補 助 金	2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6
ケ. そ の 他	135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9
(2) 営 業 外 費 用	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1
ア. 支 払 利 息	907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2
イ. そ の 他	122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3
(3) 特 別 損 失	4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2
3. 総 収 支	1,702,146	201,944	—	1,564,348	△ 137,798	—
4. 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	5.1 %			5.0 %		
5. 収 益 に 対 す る 支 払 利 息	7.4 %			6.5 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.9 %			5.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.7 %			7.5 %		

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4	12,562,463	353,490	2.9
8,722,869	42,929	0.5	8,794,025	71,156	0.8	7,547,722	△ 1,246,303	△ 14.2
5,802,917	△ 40,428	△ 0.7	5,807,250	4,333	0.1	5,812,611	5,361	0.1
306	0	0.0	306	0	0.0	306	0	0.0
18,907	7,905	71.9	16,732	△ 2,175	△ 11.5	14,303	△ 2,429	△ 14.5
63,000	38,421	156.3	14,640	△ 48,360	△ 76.8	11,500	△ 3,140	△ 21.4
2,833,786	37,492	1.3	2,951,237	117,451	4.1	1,705,624	△ 1,245,613	△ 42.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,953	△ 461	△ 10.4	3,860	△ 93	△ 2.4	3,378	△ 482	△ 12.5
3,280,086	129,353	4.1	3,263,521	△ 16,565	△ 0.5	4,838,840	1,575,319	48.3
154,122	△ 62,865	△ 29.0	151,427	△ 2,695	△ 1.7	175,901	24,474	16.2
10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5	11,057,423	347,418	3.2
9,809,476	346,071	3.7	9,949,250	139,774	1.4	10,362,116	412,866	4.1
621,136	18,926	3.1	607,341	△ 13,795	△ 2.2	580,653	△ 26,688	△ 4.4
6,483,854	77,100	1.2	6,542,044	58,190	0.9	6,562,971	20,927	0.3
1,885,234	126,278	7.2	2,005,317	120,083	6.4	2,223,937	218,620	10.9
32,341	13,821	74.6	21,667	△ 10,674	△ 33.0	24,385	2,718	12.5
58,549	6,223	11.9	64,042	5,493	9.4	59,893	△ 4,149	△ 6.5
533,809	107,772	25.3	535,049	1,240	0.2	602,851	67,802	12.7
71,578	△ 464	△ 0.6	28,397	△ 43,181	△ 60.3	34,141	5,744	20.2
1,137	△ 649	△ 36.3	940	△ 197	△ 17.3	313	△ 627	△ 66.7
121,838	△ 2,936	△ 2.4	144,453	22,615	18.6	272,972	128,519	89.0
837,411	△ 139,592	△ 14.3	750,971	△ 86,440	△ 10.3	693,152	△ 57,819	△ 7.7
680,001	△ 107,370	△ 13.6	593,391	△ 86,610	△ 12.7	532,305	△ 61,086	△ 10.3
157,410	△ 32,222	△ 17.0	157,580	170	0.1	160,847	3,267	2.1
5,648	△ 37,256	△ 86.8	9,784	4,136	73.2	2,155	△ 7,629	△ 78.0
1,504,542	△ 59,806	-	1,498,968	△ 5,574	-	1,505,040	6,072	-
5.1 %			5.0 %			4.6 %		
5.6 %			4.9 %			4.2 %		
5.8 %			5.7 %			5.3 %		
6.4 %			5.5 %			4.8 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産 (195,684,453 千円)}} \times 100$	97.3
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (36,695,385 千円)}}{\text{負債資本合計 (195,684,453 千円)}} \times 100$	21.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (153,752,550 千円)}}{\text{負債資本合計 (195,684,453 千円)}} \times 100$	75.8
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益 (190,447,935 千円)}} \times 100$	100.3
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (188,186,685 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (153,752,550 千円)}} \times 100$	128.4
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,497,768 千円)}}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	88.9
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (7,373,930 千円)}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	88.0
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,391,101 千円)}}{\text{流動負債 (5,236,518 千円)}} \times 100$	67.3

(注) 現金預金には、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期有価証券を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
96.7	96.2	固定資産が総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
20.1	18.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
77.1	78.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
99.6	98.8	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
125.5	122.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
113.9	143.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
113.2	140.8	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
96.9	122.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	3 年 度			4 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
処 理 区 域 内 人 口	人	386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1
処 理 人 口 普 及 率	%	97.5	0.2	—	97.6	0.1	—
水 洗 化 人 口	人	376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1
水 洗 化 率	%	97.5	0.2	—	97.7	0.2	—
整 備 区 域 内 人 口	人	386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1
整 備 人 口 普 及 率	%	97.5	0.1	—	97.6	0.1	—
全 体 計 画 面 積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	3,464	6	0.2	3,472	8	0.2
処 理 面 積 普 及 率	%	66.3	0.2	—	66.4	0.1	—
汚 水 処 理 水 量 (a)	m ³	46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3
有 収 水 量 (b)	m ³	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4
有 収 率 (b)／(a)	%	84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—
使 用 料 単 価 (c)	円	148.59	△ 0.07	△ 0.0	148.90	0.31	0.2
汚 水 処 理 原 価 (d)	円	150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
収 益 的 支 出 (f)	千円	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1
資 本 的 収 入	千円	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0
資 本 的 支 出	千円	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3
職 員 数	人	113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9
管 渠 延 長	km	1,519	4	0.3	1,527	8	0.5

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について、汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4	390,076	△ 1,497	△ 0.4
384,320	△ 1,475	△ 0.4	383,494	△ 826	△ 0.2	382,414	△ 1,080	△ 0.3
97.8	0.2	—	97.9	0.1	—	98.0	0.1	—
375,673	△ 1,359	△ 0.4	375,818	145	0.0	374,960	△ 858	△ 0.2
97.8	0.1	—	98.0	0.2	—	98.1	0.1	—
384,592	△ 1,406	△ 0.4	383,541	△ 1,051	△ 0.3	382,444	△ 1,097	△ 0.3
97.8	0.2	—	97.9	0.1	—	98.0	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,481	9	0.3	3,492	11	0.3	3,499	7	0.2
66.6	0.2	—	66.8	0.2	—	66.9	0.1	—
44,270,497	247,834	0.6	43,694,069	△ 576,428	△ 1.3	42,681,547	△ 1,012,522	△ 2.3
38,935,271	△ 308,258	△ 0.8	38,877,394	△ 57,877	△ 0.1	38,814,271	△ 63,123	△ 0.2
87.9	△ 1.2	—	89.0	1.1	—	90.9	1.9	—
149.04	0.14	0.1	149.37	0.33	0.2	149.75	0.38	0.3
151.15	△ 0.87	△ 0.6	150.51	△ 0.64	△ 0.4	149.95	△ 0.56	△ 0.4
△ 2.11	1.01	—	△ 1.14	0.97	—	△ 0.20	0.94	—
12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4	12,562,463	353,490	2.9
10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5	11,057,423	347,418	3.2
1,504,542	△ 59,806	△ 3.8	1,498,968	△ 5,574	△ 0.4	1,505,040	6,072	0.4
2,225,998	△ 585,008	△ 20.8	2,918,007	692,009	31.1	2,642,838	△ 275,169	△ 9.4
6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9	6,914,295	303,288	4.6	6,482,327	△ 431,968	△ 6.2
107	△ 5	△ 4.5	103	△ 4	△ 3.7	98	△ 5	△ 4.9
1,531	4	0.3	1,536	5	0.3	1,539	3	0.2

4. 類似都市経営分析に

項 目		算定基準等	単位	長野市	岐阜市	豊田市
行政区域内人口		令和7年3月31日現在	人	360,540	397,670	415,138
現在処理区域内人口		〃	人	329,330	374,810	315,515
現在水洗便所設置済人口		〃	人	323,801	326,410	293,385
下水道普及率		現在処理区域内人口／行政区域内人口×100	%	91.3	94.3	76.0
水洗化率		現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100	%	98.3	87.1	93.0
有収率		有収水量／汚水処理水量×100	%	83.2	75.6	91.5
使用料単価		下水道使用料／有収水量	円	192.61	144.28	120.05
汚水処理原価		汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量	円	180.58	135.18	151.06
経費回収率		下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100	%	106.67	106.73	79.47
経常収益		営業収益＋営業外収益	千円	11,813,774	8,474,289	7,464,992
経常費用		営業費用＋営業外費用	千円	9,865,142	8,050,627	7,337,282
経常利益		経常収益－経常費用	千円	1,948,632	423,662	127,710
経常収支比率		経常収益／経常費用×100	%	119.8	105.3	101.7
流動比率		流動資産／流動負債×100	%	143.5	49.9	118.6
企業債残高対事業規模比率(債務残高)		(企業債現在高合計－一般会計負担額)／ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100	%	746.1	610.0	798.8
使用料収入に対する企業債元利償還金の比率		(建設改良のための企業債償還金＋企業債利息)／ 下水道使用料×100	%	93.1	65.0	75.5
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	46.82	48.51	31.07
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／ 下水道布設延長×100	%	4.16	17.45	1.82
	管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長／ 下水道布設延長×100	%	0.04	0.19	0.13

(注)類似都市は、総務省 令和6年度地方公営企業年鑑 下水道事業 個表 公共下水道より中核市・地方公営企業法適用・分流式・人口280,000人以上を選出して

(注)この表に記載の数値は、決算統計 下水道事業本表(公共下水道事業のみ)に基づいているため、他の表や本文中の数値とは必ずしも一致しない。

関する調 べ (令 和 6 年 度 決 算)

参考
令和7年度

久留米市	長崎市	大分市	鹿児島市	那覇市	類似都市 平均	枚方市	枚方市
299,539	388,261	471,290	588,583	312,021	404,130	391,573	390,076
264,787	362,494	338,847	462,400	306,851	344,379	383,494	382,414
233,877	353,349	321,647	455,600	297,972	325,755	375,818	374,960
88.4	93.4	71.9	78.6	98.3	86.5	97.9	98.0
88.3	97.5	94.9	98.5	97.1	94.3	98.0	98.1
86.1	83.1	79.5	88.3	100.0	85.9	89.0	90.9
178.86	207.48	154.55	107.31	102.56	150.96	149.37	149.75
185.38	174.17	158.11	117.98	103.14	150.70	150.51	149.95
96.48	119.12	97.75	90.96	99.43	99.58	99.24	99.87
7,690,979	11,022,738	12,685,926	9,547,298	5,393,592	9,261,699	12,006,921	12,328,711
7,146,999	9,979,173	12,685,926	9,478,771	5,101,153	8,705,634	10,647,462	10,997,417
543,980	1,043,565	0	68,527	292,439	556,064	1,359,459	1,331,294
107.6	110.5	100.0	100.7	105.7	106.4	112.8	112.1
84.0	209.5	51.4	173.9	345.6	147.0	113.7	142.9
1,048.9	236.2	1,154.7	446.8	116.8	644.8	449.2	407.4
91.3	64.8	98.5	68.6	29.2	73.2	81.7	77.0
24.27	45.97	36.21	51.44	46.32	41.33	32.12	34.30
3.89	6.46	6.11	15.69	15.82	8.93	7.86	12.13
0.13	0.11	0.03	0.32	0.06	0.13	0.03	0.02

いる。